

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第88期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐川忠明

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐川忠明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成10年3月	第85期 平成11年3月	第86期 平成12年3月	第87期 平成13年3月	第88期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	148,163	147,936	163,030	176,395	179,533
経常利益 (百万円)	11,055	10,988	11,890	12,453	12,677
当期純利益 (百万円)	6,146	5,413	6,853	4,109	6,872
純資産額 (百万円)	94,815	102,370	113,485	116,775	128,832
総資産額 (百万円)	150,986	157,041	170,270	182,464	202,249
1株当たり純資産額 (円)	1,465.99	1,464.22	1,623.20	1,670.27	1,843.09
1株当たり当期純利益 (円)	96.45	79.62	98.02	58.77	98.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.68	71.71	88.46	53.18	88.71
自己資本比率 (%)	62.8	65.2	66.7	64.0	63.7
自己資本利益率 (%)	6.7	5.5	6.3	3.6	5.6
株価収益率 (倍)	15.5	20.2	11.9	24.8	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			18,206	16,351	18,529
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			20,676	21,442	12,297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,294	515	636
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		31,492	27,338	23,389	29,257
従業員数 (名)			2,957	3,154	3,431
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	144,767	143,070	157,741	170,267	169,153
経常利益 (百万円)	10,985	11,046	11,431	12,686	12,881
当期純利益 (百万円)	6,134	5,789	6,684	4,428	7,241
資本金 (百万円)	10,169	11,681	11,681	11,681	11,681
発行済株式総数 (千株)	64,682	69,916	69,916	69,916	69,916
純資産額 (百万円)	94,702	102,629	113,489	116,844	127,965
総資産額 (百万円)	145,734	152,303	166,520	176,693	188,677
1株当たり純資産額 (円)	1,464.09	1,467.89	1,623.21	1,671.19	1,830.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.26	85.15	95.60	63.34	103.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.52	76.66	86.28	57.28	93.46
自己資本比率 (%)	65.0	67.4	68.2	66.1	67.8
自己資本利益率 (%)	6.7	5.9	6.2	3.8	5.9
株価収益率 (倍)	15.5	18.9	12.2	23.1	14.3
配当性向 (%)	12.5	14.3	13.6	22.1	13.5
従業員数 (名)	2,417	2,471	2,506	2,477	2,505

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり配当額は、第84期及び第85期に特別配当1円を含んでおります。

3 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

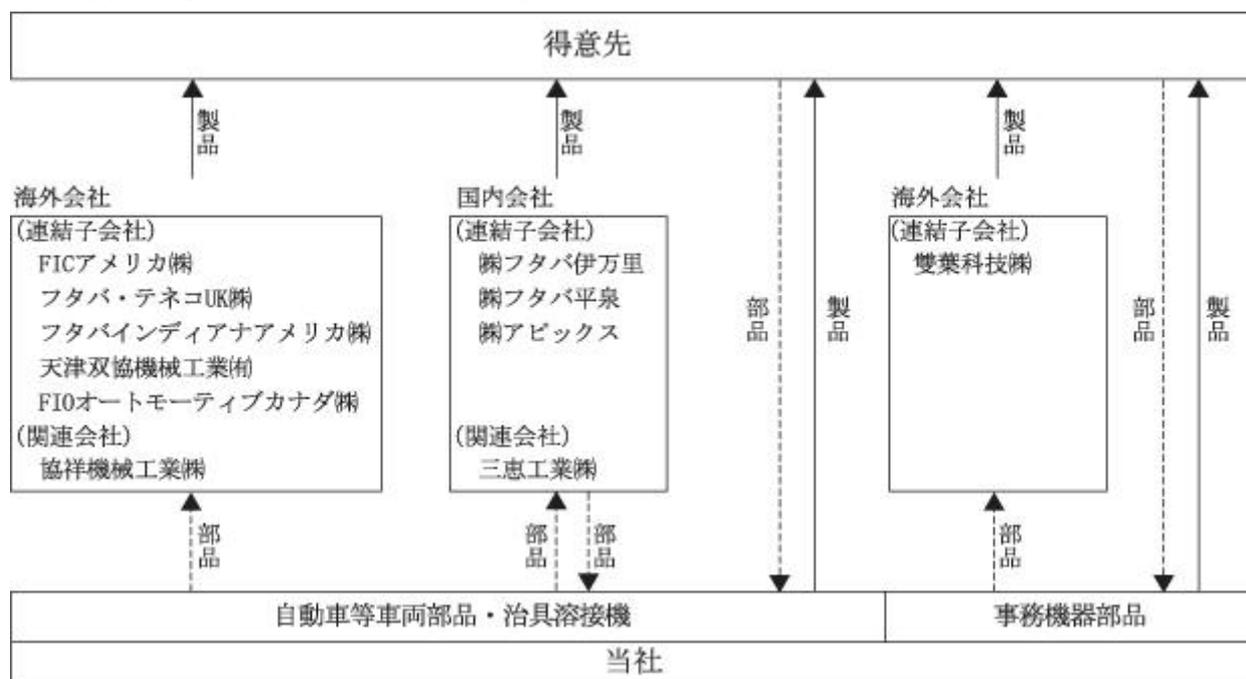
年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機の生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にFIOオートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社9社、関連会社2社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

連結子会社・株	株フタバ伊万里	自動車部品の製造販売
・株	株フタバ平泉	自動車部品の製造販売
・株	株アピックス	自動車部品の製造販売
・株	株FICアメリカ	自動車部品の製造販売
・株	株フタバ・テネコUK	自動車部品の製造販売
・株	株雙葉科技	事務機器部品の製造販売
・株	株フタバインディアナアメリカ	自動車部品の製造販売
・株	株天津双協機械工業	自動車部品の製造販売
・株	株FIOオートモーティブカナダ	自動車部品の製造販売
関連会社	・株三恵工業	自動車部品の製造販売
	・株協祥機械工業	自動車部品の製造販売

(注) フタバインディアナアメリカ株は平成15年1月に、FIOオートモーティブカナダ株は平成15年9月にそれぞれ操業開始予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	無
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム市	千米ドル 70,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ市	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	無	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港クイーンズウェイ	千香港ドル 40,000	事務機器部品	70.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ㈱	米国インディアナ州 ビンセンス市	千米ドル 5,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千米ドル 3,000	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
F10オートモーティブカナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード市	千カナダドル 2,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 FICアメリカ㈱及びフタバ・テネコUK㈱は、特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	2,890
事務機器部品	326
治具溶接機	109
全社(共通)	106
合計	3,431

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,505	37.0	16.8	6,227

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成14年3月31日現在の組合員数は2,385人です。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速、とりわけ情報関連需要の低迷を背景に、輸出と生産が大幅に落ち込み、企業収益が悪化するなかで、設備投資は減少を続け、雇用情勢は厳しさを増し、個人消費もしだいに弱含むなど景気は後退色を強めて推移しました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は小型乗用車の健闘はありましたが、普通乗用車、トラックは振るわず、期後半の需要の落ち込みが大きく響き、3年ぶりの減少となりました。また、輸出も北米市場は底固く推移し、中近東向けの増加はありましたが、欧州、アジア市場の低迷と海外生産の拡大により前年度を下回り、国内の自動車生産台数は1千万台を割り込みました。

一方、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機につきましては、国内景気の低迷による需要の減少と海外への生産移転の加速により、国内生産は前年度を大幅に下回りました。

このような状況のなかで当社グループは、品質・性能・コストともに世界1の魅力ある商品づくりを目指し、高付加価値の創造と目標原価への確実な造り込みにより、原価低減活動を強力に推進するとともに、お得意先各社の世界最適調達に対応し、新たに北米及び中国における自動車部品生産拠点を進め、グローバル生産体制の一層の充実に努めてまいりました。

また、環境保全への取り組みとして、当連結会計年度において本社・岡崎工場と緑工場が、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、2002年度までに全社において認証取得を完了できるよう、現在活動を推進しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は海外売上の増加により1,795億円と前期に比べ1.8%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品1,625億円(前期比2.8%増)、事務機器部品104億円(前期比19.6%減)、その他65億円(前期比21.8%増)であります。

利益につきましては、人件費の上昇はありましたが、売上増による増産効果、減価償却費の減少と全社を挙げて経費の削減と業務の効率化に取り組みました成果により、経常利益は126億円と前期に比べ1.8%の増益、当期純利益は退職給付会計適用による会計基準変更時差異の処理がなくなり68億円と前期に比べ67.2%の増益となりました。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントについては、自動車等車両部品事業及び日本の占める割合が、それぞれ90%を超えているため、事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ58億円(25.1%)増加し、292億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、185億円であり、前連結会計年度に比べ21億円(13.3%)の増加となりました。これは主に、資金の増加は仕入債務の増加、資金の減少は売上債権の増加と法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、122億円であり、前連結会計年度に比べ91億円(42.6%)支出の減少となりました。これは主に、保有有価証券の売却・償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億円であり、前連結会計年度に比べ1億円(23.5%)の資金の減少となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	164,937	3.2
事務機器部品	10,418	19.0
治具溶接機	6,066	3.7
合計	181,421	1.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、事務機器部品等については、納入先より3か月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	6,449	2.8	2,200	4.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	162,557	2.8
事務機器部品	10,427	19.6
治具溶接機	6,549	21.8
合計	179,533	1.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	102,723	58.2	100,256	55.8

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、世界同時的な情報関連分野の在庫調整は一巡しつつあり、米国経済の底入れ観測もなされるなど、輸出環境に明るさが見えるものの、国内においては、不良債権処理をはじめとする構造改革の遅れが、依然として景気の足かせとなり、設備投資に回復の兆しがなく、個人消費も雇用・所得環境の悪化から、多くを期待できない状況が続くものと思われま

す。自動車業界に起きましても国内販売はメーカー各社の魅力ある新型車の開発により、低迷する需要の喚起が期待されますが、長引く不況により消費マインドに改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況が予想されます。

輸出も、米国景気の底入れと、円安効果によりある程度の回復は見込めるものの、海外生産へのシフトは避けられない状況にあり、世界規模でのシェア争奪と企業間の技術開発競争はますます熾烈化し、一段と厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、新技術・新製品の開発、品質保証の充実、価格競争力の強化に全力を傾注するとともに、開発、生産準備期間の大幅な短縮、ITを駆使した管理体制の確立、研究開発体制の一層の充実、お得意先のモジュール生産システム導入に対応した北米及び中国の新拠点建設など、世界四極体制の充実に努め、経営基盤強化のための諸施策を「素早く、果敢に、確実に」推進し社業のますますの発展をはかる所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値商品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界 1 の商品づくりを目指しております。

当連結会計年度は、生産技術開発を重点的に推進し、主力商品であるマフラーを始め、エキゾーストマニホールド、キャニスター、その他部品の世界 1 ラインづくりを推進し、飛躍的にコスト競争力を高めることに成功しました。今後この競争力を活かして更なる受注拡大に努めてまいります。

新商品として受注したリヤアクスルビームは、国内における足回り部品のトップメーカーを目指し開発強化を図り今後の主力商品に育ちつつあります。さらに以前より開発を進めておりましたDPF(ディーゼル・パーティキュレイト・フィルター)の受注が決まり、中・小型トラック向けのシステムとして来期後半より納入を開始することになりました。DPFに関しては、独自のレトロフィット(既販車対応)用としても開発受注を目指しております。

今後は、グローバルな開発にも対応可能な開発評価設備の増設を行うとともに、大学・公共の研究機関との共同開発を積極的に進め、新商品・新分野の技術開発を着実に推進していく所存でございます。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,513百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,182百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に、生産性向上のための合理化・省力化投資並びに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)を行い設備投資総額は15,217百万円実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	全社管理 業務	本社社屋 設備	837	17	22 (2,143)	132	1,008	104
	自動車等 車両部品	生産設備	239	1,329	469 (48,797)	1,178	3,215	290
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	550	1,661	1,193 (44,505)	1,312	4,716	419
名古屋工場 (名古屋市南区)	自動車等 車両部品	生産設備	31	550	8 (5,111)	119	708	97
幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	6,256	4,114	7,228 (218,982)	1,973	19,571	410
		研究開発 設備	427	186	148 (3,511)	37	798	127
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	577	1,573	655 (40,250)	1,571	4,376	254
	事務機器 部品	生産設備	499	371	569 (34,778)	46	1,485	220
田原工場 (愛知県渥美郡 田原町)	自動車等 車両部品	生産設備	427	1,334	1,050 (70,998)	850	3,661	194
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	399	682	463 (18,785)	466	2,010	279
	治具溶接機	生産設備	193	41	174 (10,115)	10	418	109
厚生施設他 (愛知県 岡崎市他)	全社共通	その他の 設備	383	69	1,096 (41,628)	74	1,622	2
合計			10,818	11,927	13,075 (539,603)	7,768	43,588	2,505

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ伊万里 (佐賀県 伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,232	1,431	602 (75,042)	141	3,406	126
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,583	1,953	592 (77,244)	112	4,240	62
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	258	281	366 (6,365)	52	957	89

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ(株) (米国 イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,016	7,285	703 (130,000)	573	10,577	347
フタバ・テネコ UK(株) (英国 ランカシャー 州)	自動車等 車両部品	生産設備	608	2,596	205 (28,500)	1,137	4,547	196
雙葉科技(株) (香港クイーン ズウェイ)	事務機器部 品	生産設備	93	179		2	274	106
フタバインディ アナアメリカ(株) (米国 インディアナ 州)	自動車等 車両部品				53 (121,000)		53	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の厚生施設他には、子会社への貸与設備68百万円が含まれております。

3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地13,915㎡があります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	20	5年間	98	212
		TOPICSシステム	8	5年間	34	68

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	250	66	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	360	78	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
名古屋工場 (名古屋市南区)	自動車等 車両部品	生産設備	40	4	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	土地	510	0	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
	自動車等 車両部品	生産設備	650	260	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
	自動車等 車両部品	研究棟	560	0	自己資金	平成14年4月	平成14年9月	
	自動車等 車両部品	研究開発 設備	250	0	自己資金	平成14年4月	平成14年12月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	300	145	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
	事務機器 部品	生産設備	100	0	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
田原工場 (愛知県渥美郡田原町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,310	259	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	工場増築	600	0	自己資金	平成14年4月	平成14年12月	
	自動車等 車両部品	生産設備	650	10	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
	自動車等 車両部品	金型治具等	3,900	570	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
	治具溶接 機	生産設備	20	0	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
合計			9,500	1,392				

(注) 計画完成後の生産能力は、平成14年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	230	4	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	220	0	借入金	平成14年4月	平成15年3月	
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	100	0	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	工場増築	1,400	289	自己資金 及び借入金	平成13年12月	平成14年9月	
	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	0	自己資金 及び借入金	平成14年1月	平成14年12月	
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,320	1,108	借入金	平成14年1月	平成14年12月	
雙葉科技㈱ (香港クイーンズウェイ)	事務機器 部品	生産設備	830	0	自己資金	平成14年1月	平成14年12月	
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	建物	900	0	自己資金 及び借入金	平成13年12月	平成14年8月	
	自動車等 車両部品	生産設備	1,250	0	自己資金 及び借入金	平成14年1月	平成14年12月	
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	480	0	自己資金	平成14年4月	平成14年9月	
F10オートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	土地	70	0	自己資金	平成14年4月	平成14年4月	

(注) 計画完成後の生産能力は、平成14年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,916,743	69,916,743	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,916,743	69,916,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使(旧
転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

第3回無担保転換社債(平成8年7月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	14,926	14,926
転換価格(円)	1,900	1,900
資本組入額(円)	950	950

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日 (注)1	1,184	64,682	728	10,169	727	11,669
平成10年5月20日 (注)2	3,234	67,916		10,169		11,669
平成11年3月19日 (注)3	2,000	69,916	1,512	11,681	1,512	13,181

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。
2 株式分割(1:1.05)による増加であります。
3 公募新株式発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		97	20	149	53		2,479	2,798	
所有株式数(単元)		44,731	242	10,735	2,796		10,368	68,872	1,044,743
所有株式数の割合(%)		64.9	0.3	15.6	4.1		15.1	100.0	

- (注) 1 自己株式17,244株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に244株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、16,244株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び105株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.28
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田永田町2丁目11番1号	6,593	9.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,729	6.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,063	4.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海町1丁目8番12号	2,985	4.27
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,920	4.18
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,662	3.81
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	2,412	3.45
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,650	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海町1丁目8番12号	1,514	2.17
計		37,116	53.09

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 3,571千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,463千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 1,514千株 |
- 2 みずほグループの分割・合併により、株式会社第一勧業銀行の所有する当社株式、2,920千株(4.18%)は、平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行に移転しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,856,000	68,854	同上
単元未満株式	普通株式 1,044,743		同上
発行済株式総数	69,916,743		
総株主の議決権		68,854	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び105株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式244株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町 字御茶屋1番地	16,000		16,000	0.0
計		16,000		16,000	0.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

- (イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

- (ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による償却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により690万株を限度として、平成11年6月30日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

- (ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株式分割ならびに増配を実施してまいりました。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円とし、中間配当金(7円)と合わせて14円となります。

内部留保につきましては、企業体質の強化を図り、将来にわたり株主利益を確保するため、省力化・合理化投資や研究開発投資に積極的に充当し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議は、平成13年11月14日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,990 1,500	1,845	1,720	1,522	1,599
最低(円)	1,220 1,360	1,250	900	1,063	1,076

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、平成10年5月20日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります。(割当日 平成10年3月31日)

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,410	1,300	1,258	1,335	1,364	1,480
最低(円)	1,215	1,150	1,076	1,174	1,221	1,253

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小 塚 逸 夫	昭和18年5月11日生	昭和34年3月 当社入社 昭和57年11月 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 昭和60年6月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社技術部長・海外事業室長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社海外事業室長 平成6年11月 FICアメリカ㈱取締役社長就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成9年12月 FICアメリカ㈱取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役社長就任	36
専務取締役		佐 川 忠 明	昭和18年9月15日生	昭和42年3月 当社入社 昭和59年11月 当社岡崎工場生産技術部長 平成元年11月 当社岡崎工場副工場長兼生産技術部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社岡崎工場長 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成9年10月 当社緑工場長 平成11年6月 当社購買部長 平成13年6月 当社専務取締役就任	18
常務取締役	高橋工場長	浅 川 元 治	昭和15年1月3日生	昭和34年6月 当社入社 昭和57年11月 当社高橋工場第二工機部長 昭和61年11月 当社高橋工場生産技術部長 平成3年4月 当社高橋工場副工場長 平成5年7月 当社参与、高橋工場工場長(現任) 平成7年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任	13
常務取締役	特機事業部長 緑工場長	伊 藤 舜 朗	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年11月 当社高橋工場第二工機部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社特機事業部長(現任) 平成9年6月 ㈱フタバ伊万里取締役社長就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社緑工場長(現任)	14
常務取締役	六ツ美工場長	佐 藤 典 秀	昭和19年5月29日生	昭和44年4月 中山鉄工㈱入社 昭和45年1月 当社入社 昭和62年11月 当社六ツ美工場第一製造部長 平成8年11月 当社六ツ美工場副工場長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社六ツ美工場長(現任) 平成13年3月 雙葉科技㈱取締役会長就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年2月 天津双協機械工業㈱取締役会長就任(現任)	6
取締役	海外事業統括 室長	田 村 幸 雄	昭和14年4月8日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年1月 同社第7生技部長 平成7年1月 トヨタモーターマニファクチャリングU.S.A. ㈱副社長就任 平成8年10月 トヨタモーターマニファクチャリングノースアメリカ㈱副社長就任 平成10年5月 トヨタ自動車㈱第2生技部主査 平成10年6月 当社参与 平成10年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社海外事業室長 平成14年6月 当社海外事業統括室長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	品質統括室長	田島恒久	昭和15年12月2日生	昭和34年3月 昭和57年11月 昭和60年11月 平成2年11月 平成5年5月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社購買部長 当社安城工場第二製造部長 当社安城工場副工場長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社品質管理室長 当社品質統括室長(現任)	6
取締役	第一営業部長	高坂修	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成6年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成11年6月	当社入社 当社緑工場生産技術部長 当社緑工場副工場長 当社第一営業部部長 当社取締役就任 当社第一営業部長(現任)	8
取締役	第三営業部長 購買部長	寺田武久	昭和19年12月2日生	昭和42年3月 昭和62年11月 平成10年6月 平成14年6月	当社入社 当社第三営業部長(現任) 当社取締役就任 当社購買部長(現任)	11
取締役	幸田工場長	竹内征洋	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社企画室部長 当社幸田工場第二製造部長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長(現任) ㈱フタバ平泉取締役社長就任(現任)	12
取締役	田原工場長	中村紘一	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月	当社入社 当社第一営業部部長 当社購買部部長 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長(現任)	9
取締役	岡崎工場長 名古屋工場長	富田正夫	昭和17年10月30日生	昭和36年3月 平成2年11月 平成3年11月 平成9年10月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社岡崎工場第二製造部長 当社岡崎工場副工場長 当社岡崎工場長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋工場長(現任)	11
取締役	第二営業部長	花井徹生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月	当社入社 当社第二営業部長(現任) 当社取締役就任	5
取締役		大濱 哲	昭和17年12月15日生	昭和43年4月 平成2年11月 平成7年11月 平成9年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社安城工場生産技術部長 FICアメリカ㈱副社長就任 FICアメリカ㈱社長就任 フタバインディアナアメリカ㈱取締役社長就任 当社取締役就任 FICアメリカ㈱取締役社長就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		今 枝 稔	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 平成2年2月 平成4年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部総 括室長 同社車両物流部長 当社参与、緑工場副工場長 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	6
監査役		白 水 宏 典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 平成4年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任	
監査役		西 村 忍	昭和8年10月25日生	昭和32年4月 昭和48年11月 昭和52年6月 昭和55年2月 昭和56年2月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成7年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 ジェコー㈱取締役就任 同社取締役退任 トヨタ自動車工業㈱購買管理部長 当社顧問 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任	54
監査役		渡 辺 徹 男	昭和9年11月8日生	昭和32年4月 昭和34年8月 昭和48年11月 昭和56年6月 昭和56年7月 昭和60年6月 平成3年6月 平成11年6月	興国産業㈱入社 当社入社 当社六ツ美工場技術部長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任	134
計						767

(注) 監査役 白水宏典及び西村忍の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、緑監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			20,346		27,484
2 受取手形及び売掛金	3		30,384		34,796
3 有価証券			14,682		9,186
4 たな卸資産			11,300		12,974
5 繰延税金資産			795		860
6 その他			2,131		3,829
7 貸倒引当金			102		70
流動資産合計			79,537	43.6	89,061
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	29,615		30,598	
減価償却累計額		12,760	16,855	13,990	16,608
(2) 機械装置及び運搬具		80,418		88,514	
減価償却累計額		58,951	21,466	62,909	25,604
(3) 工具器具備品		41,516		45,968	
減価償却累計額		34,403	7,112	38,981	6,986
(4) 土地	1		15,735		15,600
(5) 建設仮勘定			1,222		2,794
有形固定資産合計			62,393	34.2	67,594
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			121		79
(2) その他			183		216
無形固定資産合計			304	0.2	295
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		32,128		40,162
(2) 長期貸付金			487		480
(3) 繰延税金資産			7,160		4,208
(4) その他			491		493
(5) 貸倒引当金			37		47
投資その他の資産合計			40,229	22.0	45,297
固定資産合計			102,927	56.4	113,187
資産合計			182,464	100.0	202,249

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		21,786		26,710	
2	1	1,313		1,827	
3		2		2	
4		3,151		3,303	
5		549		628	
6		3,743		5,116	
7		4,273		3,841	
		流動負債合計	19.1	41,430	20.5
固定負債					
1		14,926		14,926	
2		547		445	
3		49		33	
4		13,206		14,289	
5		411		405	
6		3		5	
		固定負債合計	16.0	30,105	14.9
		負債合計	35.1	71,535	35.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.9	1,880	0.9
(資本の部)					
		資本金	6.4	11,681	5.8
		資本準備金	7.2	13,181	6.5
		連結剰余金	50.2	97,453	48.2
		その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	0.2	4,974	2.4
				1,563	0.8
			64.0	128,853	63.7
		自己株式	0.0	20	0.0
		資本合計	64.0	128,832	63.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	202,249	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			176,395	100.0	179,533	100.0
売上原価			154,964	87.9	156,924	87.4
売上総利益			21,430	12.1	22,609	12.6
販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		4,654			4,548	
2 給与及び諸手当		2,548			2,839	
3 退職給付費用		215			279	
4 役員退職慰労引当金繰入		40			47	
5 福利費		304			317	
6 租税課金		72			105	
7 減価償却費		251			275	
8 その他		1,557	9,644	5.4	2,126	10,540
営業利益			11,786	6.7		12,068
営業外収益						
1 受取利息		547			317	
2 受取配当金		100			335	
3 有価証券運用益		26			43	
4 鉄屑売却益		24			8	
5 為替差益		146			316	
6 雑収入		124	970	0.6	111	1,132
営業外費用						
1 支払利息		183			208	
2 機械工具類廃棄損		55			86	
3 有価証券売却損					9	
4 雑損失		63	302	0.2	219	523
経常利益			12,453	7.1		12,677
特別利益						
1 退職給付信託設定益		2,374				
2 固定資産売却益	1	95				
3 貸倒引当金戻入		35	2,505	1.4	32	32
特別損失						
1 会計基準変更時差異 退職給付償却費用		7,539				
2 会員権評価損		26				
3 有価証券評価損					347	
4 貸倒引当金繰入		36	7,602	4.3		347
税金等調整前当期純利益			7,357	4.2		12,361
法人税、住民税及び事業税		5,771			6,339	
法人税等調整額		2,519	3,252	1.9	620	5,719
少数株主損失			3	0.0		229
当期純利益			4,109	2.3		6,872

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			88,625		91,658
連結剰余金減少高					
1 配当金		978		978	
2 役員賞与		97	1,076	97	1,076
当期純利益			4,109		6,872
連結剰余金期末残高			91,658		97,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,357	12,361
減価償却費		12,513	12,221
退職給付引当金の増減額		5,820	1,082
役員退職慰労引当金の増減額		11	5
貸倒引当金の増減額		5	22
受取利息及び受取配当金		660	656
支払利息		185	191
有形固定資産売却損益		112	28
有形固定資産除却損		58	87
有価証券売却益		16	33
会員権評価減		26	
有価証券評価損			347
売上債権の増減額		709	4,211
たな卸資産の増減額		2,835	2,040
仕入債務の増減額		778	5,292
未払消費税等の増減額		5	78
役員賞与の支払額		97	97
その他		221	336
小計		20,983	24,288
利息及び配当金の受取額		583	620
利息の支払額		185	191
法人税等の支払額		5,029	6,187
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,351	18,529

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			865
定期預金の払戻しによる収入		545	
有価証券の取得による支出		5,689	4,545
有価証券の売却・償還による収入		4,757	12,491
有形固定資産の取得による支出		16,182	17,098
有形固定資産の売却による収入		86	461
投資有価証券の取得による支出		10,527	17,341
投資有価証券の売却・償還による収入		5,783	14,599
貸付による支出		196	129
貸付金の回収による収入		146	137
その他		167	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,442	12,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		634	355
長期借入金の返済による支出		168	197
自己株式の取得による支出		75	39
自己株式の売却による収入		73	21
配当金の支払額		978	978
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主への株式発行による収入			203
財務活動によるキャッシュ・フロー		515	636
現金及び現金同等物に係る換算差額		183	272
現金及び現金同等物の増減額		5,423	5,868
現金及び現金同等物の期首残高		27,338	23,389
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,474	
現金及び現金同等物の期末残高		23,389	29,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 6社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株) フタバ・テネコUK(株)は平成12年12月、雙葉科技(株)は平成13年3月にそれぞれ設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株))については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FICアメリカ(株)及びフタバ・テネコUK(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 国内子会社 3社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス) 海外子会社 6社 (FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)) フタバインディアナアメリカ(株)は平成13年10月、天津双協機械工業(有)は平成14年2月、F10オートモーティブカナダ(株)は平成14年3月にそれぞれ設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)及びF10オートモーティブカナダ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっております。 (追加情報) 海外連結子会社の重要性が増してきていることから、海外連結子会社を区分表示しました。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託の設定による2,520百万円を含む全額(7,539百万円)を当連結会計年度に一括償却しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>前連結会計年度において、「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、退職給付に係る会計基準の適用により、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「退職給与引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は399百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が617百万円増加し、会計基準変更時差異の一括償却により特別損失7,539百万円、退職給付信託の設定により特別利益2,374百万円が発生し、経常利益は617百万円、税金等調整前当期純利益は5,782百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は344百万円減少し、投資有価証券は344百万円増加しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="228 1451 675 1585"><tr><td>連結貸借対照表計上額</td><td>43,051百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>53,541</td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>6,163</td></tr><tr><td>繰延税金負債相当額</td><td>4,325</td></tr></table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「少数株主持分」及び「資本の部」に計上しております。</p>	連結貸借対照表計上額	43,051百万円	時価	53,541	評価差額金相当額	6,163	繰延税金負債相当額	4,325	<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、評価差額8,464百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が3,490百万円、その他有価証券評価差額金が4,974百万円であります。</p>
連結貸借対照表計上額	43,051百万円								
時価	53,541								
評価差額金相当額	6,163								
繰延税金負債相当額	4,325								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金のうち、279百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 361百万円</p> <p>建物 162百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 410百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形70百万円が、期末残高に含まれております。</p>	1	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金のうち、323百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 361百万円</p> <p>建物 143百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 635百万円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形66百万円が、期末残高に含まれております。</p>
2	受取手形割引高 166百万円	2	受取手形割引高 223百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 95百万円</p>		
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,217百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,513百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
(平成13年3月31日)		(平成14年3月31日)	
現金及び預金勘定	20,346百万円	現金及び預金勘定	27,484百万円
有価証券勘定	14,682	有価証券勘定	9,186
償還期間が3か月を超える債券等	11,639	預入期間が3か月を超える定期預金	865
現金及び現金同等物	23,389百万円	償還期間が3か月を超える債券等	6,548
		現金及び現金同等物	29,257百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	814百万円	814百万円	減価償却累計額相当額	422	422	期末残高相当額	391百万円	391百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	846百万円	846百万円	減価償却累計額相当額	477	477	期末残高相当額	369百万円	369百万円
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	814百万円	814百万円																							
減価償却累計額相当額	422	422																							
期末残高相当額	391百万円	391百万円																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	846百万円	846百万円																							
減価償却累計額相当額	477	477																							
期末残高相当額	369百万円	369百万円																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	147百万円	1年超	244	合計	391百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	172百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	145百万円	1年超	224	合計	369百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円				
1年以内	147百万円																								
1年超	244																								
合計	391百万円																								
支払リース料	172百万円																								
減価償却費相当額	172百万円																								
1年以内	145百万円																								
1年超	224																								
合計	369百万円																								
支払リース料	168百万円																								
減価償却費相当額	168百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成13年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	3,042
非上場株式	266
貸付信託の受益証券	40

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	11,599	26,264	3,200	
その他				
その他	40			
合計	11,639	26,264	3,200	

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成14年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,229	10,284	9,054
債券	10,384	10,437	52
その他			
小計	11,613	20,721	9,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	609	482	126
債券	25,125	24,609	516
その他			
小計	25,734	25,092	642
合計	37,348	45,813	8,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて347百万円減損処理を行なっております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF、FFF	2,637
非上場株式(店頭売買株式を除く)	262

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		2,299		
社債	6,536	15,559	11,115	
合計	6,536	17,858	11,115	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>37,069百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>19,391</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>17,677</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td>13,206百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る給付乗率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額 (注) 2</td> <td>7,539</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td>9,504百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額2,520百万円を含んでおります。 3 「2 退職給付に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	37,069百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	19,391	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	17,677	(4) 未認識数理計算上の差異	5,087	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	615	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	13,206百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	1,036百万円	(2) 利息費用	1,165	(3) 期待運用収益	643	(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額 (注) 2	7,539	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	462	(6) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	55	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	9,504百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>39,687百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>18,347</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>21,340</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>9,416</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td>14,289百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、ならびに加算部分に係る給付利率の引き下げ及び保障期間の延長についての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td>2,464百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	39,687百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	18,347	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	21,340	(4) 未認識数理計算上の差異	9,416	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	2,365	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	14,289百万円	(1) 勤務費用 (注) 1	1,180百万円	(2) 利息費用	1,108	(3) 期待運用収益	503	(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額		(5) 数理計算上の差異の費用処理額	898	(6) 過去勤務債務の費用処理額	220	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,464百万円
(1) 退職給付債務	37,069百万円																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	19,391																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	17,677																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	5,087																																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	615																																																				
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	13,206百万円																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1	1,036百万円																																																				
(2) 利息費用	1,165																																																				
(3) 期待運用収益	643																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額 (注) 2	7,539																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	462																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	55																																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	9,504百万円																																																				
(1) 退職給付債務	39,687百万円																																																				
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	18,347																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	21,340																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	9,416																																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	2,365																																																				
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	14,289百万円																																																				
(1) 勤務費用 (注) 1	1,180百万円																																																				
(2) 利息費用	1,108																																																				
(3) 期待運用収益	503																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額																																																					
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	898																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	220																																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,464百万円																																																				

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 3.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 3.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	289百万円		303百万円
	未払賞与		未払賞与
	329		419
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	4,961		5,477
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	3,639		3,622
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,018		1,696
	その他		その他
	282		309
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	10,520百万円		11,829百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	610		942
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	9,910百万円		10,886百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	84百万円		75百万円
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	1,361		1,353
	海外子会社の減価償却費		海外子会社の減価償却費
	547		925
	その他		その他有価証券評価差額金
	14		3,490
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	2,006		5,853
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	7,903百万円		5,033百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	795百万円		860百万円
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	7,160		4,208
	流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債
	2		2
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
	49		33
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。
	法定実効税率		法定実効税率
	41.24%		41.24%
	(調整)		(調整)
	税効果を計上していない子会社欠損金		税効果を計上していない子会社欠損金
	1.38		2.02
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.23		0.14
	その他		その他
	1.35		2.87
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.20%		46.27%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%以上になったため、海外売上高の記載をしております。

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,785	7,162	1,449	20,396
連結売上高(百万円)				179,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.0	0.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、フランス

(3) その他の地域 アジア、オセアニア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱ (愛知県豊田市)	397,049	自動車・産業車両等の製造販売	(被所有)直接 12.28	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	102,723	売掛金	13,304
							原材料及び部品の購入	23,939	買掛金	4,393

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤正春 ()		当社専務取締役 フタバ産業厚生年金 基金理事長				厚生年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

厚生年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱ (愛知県豊田市)	397,049	自動車・産業車両等の製造販売	(被所有)直接 12.28	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	100,256	売掛金	12,494
							原材料及び部品の購入	22,380	買掛金	4,046

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤正春 ()		当社取締役副社長 フタバ産業厚生年金 基金理事長				厚生年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

厚生年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

3 当社取締役副社長 伊藤正春氏は平成14年3月22日に逝去いたしました。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,670円27銭	1株当たり純資産額	1,843円09銭
1株当たり当期純利益	58円77銭	1株当たり当期純利益	98円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88円71銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業㈱	第3回 無担保転換社債	平成8年 7月22日	14,926	14,926	年 0.3	なし	平成15年 9月30日
合計			14,926	14,926			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額(円)
第3回 無担保転換社債	平成8年9月2日から 平成15年9月29日まで	1株につき 1,900	普通株式	1株につき 950

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	14,926			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,313	1,827	4.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	168	197	5.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	547	445	5.4	平成15年から 平成17年まで
合計	2,028	2,471		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
197	197	49	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		18,959		23,899	
2 受取手形			456		723	
3 売掛金			28,536		31,034	
4 有価証券			14,682		9,186	
5 製品			1,214		1,186	
6 原材料			416		363	
7 仕掛品			7,197		8,580	
8 貯蔵品			432		487	
9 繰延税金資産			711		738	
10 未収入金			2,942		3,192	
11 自己株式			3			
12 その他			154		187	
13 貸倒引当金			104		70	
流動資産合計			75,603	42.8	79,510	42.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		20,163		20,266		
減価償却累計額		9,750	10,412	10,508	9,757	
(2) 構築物		2,765		2,804		
減価償却累計額		1,640	1,125	1,744	1,059	
(3) 機械装置		67,548		68,208		
減価償却累計額		54,475	13,073	56,396	11,812	
(4) 車両運搬具		547		556		
減価償却累計額		459	88	442	114	
(5) 工具器具備品		39,852		43,792		
減価償却累計額		33,217	6,634	37,416	6,375	
(6) 土地			13,026		13,075	
(7) 建設仮勘定			729		1,392	
有形固定資産合計			45,090	25.5	43,588	23.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11		3	
(2) 施設利用権			62		53	
(3) その他			16		16	
無形固定資産合計			90	0.1	74	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			31,712		39,520	
(2) 関係会社株式			7,699		12,717	
(3) 出資金			1		1	
(4) 関係会社出資金					202	
(5) 従業員長期貸付金			471		461	
(6) 関係会社長期貸付金			8,526		8,075	
(7) 繰延税金資産			7,140		4,171	
(8) その他			422		417	
(9) 貸倒引当金			65		63	
投資その他の資産合計			55,909	31.6	65,504	34.7
固定資産合計			101,089	57.2	109,166	57.9
資産合計			176,693	100.0	188,677	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	4,788		4,877	
2	1	16,602		16,242	
3		1,502		1,490	
4		3,122		2,882	
5		538		514	
6		3,313		3,346	
7		90		92	
8		1,453		1,766	
		流動負債合計	17.8	31,214	16.6
固定負債					
1		14,926		14,926	
2		13,098		14,165	
3		411		405	
		固定負債合計	16.1	29,497	15.6
		負債合計	33.9	60,711	32.2
(資本の部)					
資本金					
	2	11,681	6.6	11,681	6.2
資本準備金					
		13,181	7.4	13,181	7.0
利益準備金					
		2,920	1.7	2,920	1.5
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		(1) 特別償却準備金	6		
		(2) 圧縮記帳積立金	1,820	1,875	
		(3) 別途積立金	80,200	83,600	85,475
2		当期未処分利益	7,034	9,753	5.2
		その他の剰余金合計	89,061	95,229	50.5
その他有価証券評価差額金					
				4,974	2.6
自己株式					
				20	0.0
資本合計					
		116,844	66.1	127,965	67.8
負債・資本合計					
		176,693	100.0	188,677	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		169,838		168,868	
2 作業屑売却高		429	170,267	284	169,153
売上原価					
1 製品期首たな卸高		1,237		1,214	
2 当期製品製造原価		150,290		149,192	
合計		151,528		150,407	
3 製品期末たな卸高		1,214	150,313	1,186	149,220
売上総利益			19,954		19,932
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		4,180		3,969	
2 給料及び諸手当		2,256		2,287	
3 退職給付費用		213		278	
4 役員退職慰労引当金繰入		40		47	
5 福利費		270		279	
6 租税課金		58		75	
7 減価償却費		176		162	
8 研究開発費		381		391	
9 その他		836	8,414	869	8,362
営業利益			11,539		11,570
営業外収益					
1 受取利息	1	275		281	
2 有価証券利息		486		276	
3 受取配当金		102		336	
4 有価証券運用益		26		43	
5 鉄屑売却益		24		8	
6 為替差益		180		462	
7 雑収入		174	1,269	149	1,558
営業外費用					
1 社債利息		44		44	
2 機械工具類廃棄損		42		78	
3 有価証券売却損		8		9	
4 雑損失		27	122	115	248
経常利益			12,686		12,881
特別利益					
1 退職給付信託設定益	2	2,374			
2 固定資産売却益		95			
3 貸倒引当金戻入		18	2,487	45	45
特別損失					
1 会計基準変更時差異 退職給付償却費用		7,547			
2 会員権評価損		26			
3 有価証券評価損				347	
4 貸倒引当金繰入		36	7,610		347
税引前当期純利益			7,564		12,578
法人税、住民税及び事業税		5,662		5,886	
法人税等調整額		2,526	3,135	549	5,336
当期純利益			4,428		7,241
前期繰越利益			3,095		3,001
中間配当額			489		489
当期末処分利益			7,034		9,753

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	107,715	70.1	106,690	70.5
外注加工費		7,624	5.0	7,365	4.9
労務費		17,654	11.5	18,076	11.9
経費		20,554	13.4	19,274	12.7
当期総製造費用		153,548	100.0	151,406	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,847		7,197	
合計		158,396		158,604	
固定資産振替高		907		831	
仕掛品期末たな卸高		7,197		8,580	
当期製品製造原価		150,290		149,192	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	10,801	9,582

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,034		9,753
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		6	6		
圧縮記帳積立金取崩額				9	9
合計			7,041		9,763
利益処分数額					
1 配当金		489		489	
2 取締役賞与金		90		90	
3 監査役賞与金		5		5	
4 任意積立金					
圧縮記帳積立金		55			
別途積立金		3,400	4,039	8,000	8,584
次期繰越利益			3,001		1,179

- (注) 1 特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
2 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立金であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託の設定による2,520百万円を含む全額(7,547百万円)を当期に一括償却しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>前期において、「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、退職給付に係る会計基準の適用により、当期から区分掲記することといたしました。 なお、前期の「退職給与引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は399百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が663百万円増加し、会計基準変更時差異の一括償却により特別損失7,547百万円、退職給付信託の設定により特別利益2,374百万円が発生し、経常利益は663百万円、税引前当期純利益は5,836百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は344百万円減少し、投資有価証券は344百万円増加しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="228 1377 678 1512"><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>43,051百万円</td></tr><tr><td>時価</td><td>53,541</td></tr><tr><td>評価差額金相当額</td><td>6,163</td></tr><tr><td>繰延税金負債相当額</td><td>4,325</td></tr></table> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。</p>	貸借対照表計上額	43,051百万円	時価	53,541	評価差額金相当額	6,163	繰延税金負債相当額	4,325	<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、評価差額8,464百万円を計上し、これに対応する繰延税金負債が3,490百万円、その他有価証券評価差額金が4,974百万円であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。</p>
貸借対照表計上額	43,051百万円								
時価	53,541								
評価差額金相当額	6,163								
繰延税金負債相当額	4,325								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)													
1	<p>1 このうち、関係会社に対する支払手形及び買掛金の合計額2,107百万円が含まれております。</p> <p>2 授權株式数 200,000,000株 発行済株式総数 69,916,743株</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形70百万円が、期末残高に含まれております。</p>	1	<p>1 このうち、関係会社に対する支払手形及び買掛金の合計額2,276百万円が含まれております。</p> <p>2 授權株式数 200,000,000株 発行済株式総数 69,916,743株</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形66百万円が、期末残高に含まれております。</p>												
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FICアメリカ(株)</td> <td>1,717百万円 (13,865千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ(株)	1,717百万円 (13,865千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FICアメリカ(株)</td> <td>3,178百万円 (23,852千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ(株)	3,178百万円 (23,852千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容													
FICアメリカ(株)	1,717百万円 (13,865千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書													
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容													
FICアメリカ(株)	3,178百万円 (23,852千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	<p>1 このうち、関係会社に対する受取利息154百万円が含まれています。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 95百万円</p>	1	<p>1 このうち、関係会社に対する受取利息260百万円が含まれています。</p>
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,217百万円であります。</p>	2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,513百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	809百万円	809百万円	減価償却累計額相当額	419	419	期末残高相当額	390百万円	390百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計	取得価額相当額	799百万円	799百万円	減価償却累計額相当額	467	467	期末残高相当額	331百万円	331百万円
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	809百万円	809百万円																							
減価償却累計額相当額	419	419																							
期末残高相当額	390百万円	390百万円																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	799百万円	799百万円																							
減価償却累計額相当額	467	467																							
期末残高相当額	331百万円	331百万円																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	146百万円	1年超	243	合計	390百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	136百万円	1年超	195	合計	331百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161百万円				
1年以内	146百万円																								
1年超	243																								
合計	390百万円																								
支払リース料	168百万円																								
減価償却費相当額	168百万円																								
1年以内	136百万円																								
1年超	195																								
合計	331百万円																								
支払リース料	161百万円																								
減価償却費相当額	161百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税 287百万円 未払賞与 313 退職給付引当金限度超過額 4,925 減価償却限度超過額 3,529 その他 112 繰延税金資産 合計 9,167百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 1,316百万円 繰延税金負債 合計 1,316 繰延税金資産の純額 7,851百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税 265百万円 未払賞与 396 退職給付引当金限度超過額 5,437 減価償却限度超過額 3,514 その他 96 繰延税金資産 合計 9,710百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 1,309百万円 その他有価証券評価差額金 3,490 繰延税金負債 合計 4,800 繰延税金資産の純額 4,910百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,671円19銭	1株当たり純資産額 1,830円69銭
1株当たり当期純利益 63円34銭	1株当たり当期純利益 103円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 93円46銭

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,275,052	4,653
		本田技研工業(株)	660,000	3,550
		豊田合成(株)	541,416	817
		スズキ(株)	273,000	414
		(株)三井住友銀行	447,439	237
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	265.37	210
		(株)浜松パイプ	16,270	162
		(株)名古屋銀行	294,040	155
		(株)みずほホールディングス	387.26	116
		中央発條(株)	195,388	76
		その他37銘柄	1,224,531.17	626
		小計	4,927,788.80	11,023
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	割引興業債券	1,500	1,499
		割引商工債券	2,300	2,298
		利付長期信用債券	900	898
		九州電力(株) 第352回社債	300	301
		九州電力(株) 第350回社債	300	300
		川崎製鉄(株) 第20回社債	200	200
		大阪瓦斯(株) 第14回社債	100	100
		(株)大和証券グループ本社 第7回転換社債	200	200
		日石三菱(株) 第1回転換社債	200	200
		東洋インキ製造(株) 第3回転換社債	150	150
		その他4銘柄 転換社債	400	399
		小計	6,550	6,548
投資有価証券	その他有価証券	利付興業債券	300	300
		利付しんきん中金債券	500	496
		利付国庫債券 14回	1,600	1,601
		割引国庫債券 9回	500	498
		ホンダファイナンス(株) 第2回社債	400	399
		松下電器産業(株) 第4回社債	300	302
		トヨタファイナンス(株) 第3回社債	300	299
		国民生活債券 5回	300	298
		住友電気工業(株) 第19回社債	300	298
		オリックス(株) 第66回社債	300	295
		(株)資生堂 第1回社債	200	201
		九州電力(株) 第361回社債	200	200
		ソニー(株) 第13回社債	200	200
		大阪府公債 1回	200	198
		その他6銘柄 社債	688	478
		豊田工機(株) 第4回転換社債	300	298
		その他2銘柄 転換社債	190	189
		ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円債	2,500	2,487
		大和S B M C ユーロ円債	2,000	1,987
		トヨタモータークレジット ユーロ円債	1,715	1,679
		日立ファイナンス ユーロ円債	1,600	1,577
		三井物産U K ユーロ円債	1,400	1,369
		S M B C キャピタル ユーロ円債	1,400	1,343
		住銀リース ユーロ円債	1,200	1,178
		東芝インターナショナル ユーロ円債	1,200	1,152
		サントリー ユーロ円債	1,000	1,009
		本田カナダファイナンス ユーロ円債	1,000	1,008
		トヨタモーターファイナンス ユーロ円債	1,000	990
		東京三菱インターナショナル ユーロ円債	1,000	970
		三菱商事ファイナンス ユーロ円債	1,000	951
		ライヒホールドファイナンスアメリカ ユーロ円債	800	800
		大日本インキ化学工業 ユーロ円債	700	702
		サントリーキャピタル ユーロ円債	700	681
		住友商事キャピタル ユーロ円債	700	670
		オリックスU S A ユーロ円債	500	501
		オリックスキャラビアン ユーロ円債	500	494
		丸紅インターナショナル ユーロ円債	500	380
		小計	29,193	28,497
		計	35,743	35,046

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	1,000,168,312	1,000
		第一勧業アセットマネジメント(株) D K A M M F	930,548,566	930
		野村アセットマネジメント(株) 野村M M F	357,540,223	357
		大和証券投資信託委託(株) ダイワM M F	299,119,070	299
		国際投信投資顧問(株) 国際M M F	50,350,537	50
		小計	2,637,726,708	2,637
		計	2,637,726,708	2,637

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,163	127	23	20,266	10,508	779	9,757
構築物	2,765	42	3	2,804	1,744	108	1,059
機械装置	67,548	1,724	1,063	68,208	56,396	2,850	11,812
車両運搬具	547	68	59	556	442	38	114
工具器具備品	39,852	5,765	1,825	43,792	37,416	5,952	6,375
土地	13,026	49		13,075			13,075
建設仮勘定	729	7,738	7,075	1,392			1,392
有形固定資産計	144,634	15,515	10,051	150,097	106,509	9,729	43,588
無形固定資産							
ソフトウェア				13	9	7	3
施設利用権				132	79	8	53
その他				16			16
無形固定資産計				162	88	16	74
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物	高橋工場 事務所増築工事	110	
機械装置	溶接機	955	
	同 除却		499
	溶接口ボット	337	
	インナーパイプ生産設備	156	
	NCベンダー	62	
	CO2レーザー溶接機	41	
工具器具備品	金型及び治具	5,643	
土地	高橋工場 従業員駐車場	49	

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		11,681			11,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	普通株式 (百万円)	11,681			11,681
	計 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	計 (百万円)	11,681			11,681
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	13,181			13,181
	計 (百万円)	13,181			13,181
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,920			2,920
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	6		6	
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,820	55		1,875
	別途積立金 (百万円)	80,200	3,400		83,600
計 (百万円)	84,946	3,455	6	88,395	

(注) 1 当期末における自己株式は、16,244株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	169	9		45	133
役員退職慰労引当金	411	47	53		405

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	42
普通預金	1
通知預金	152
定期預金	23,700
小計	23,896
合計	23,899

受取手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日野自動車工業(株)	324
ユアサ商事(株)	96
長野日本無線(株)	64
ヤマトインダストリー(株)	59
(株)ナ・デックス	42
その他	135
合計	723

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成14年3月	66
平成14年4月	154
平成14年5月	184
平成14年6月	127
平成14年7月	128
平成14年8月	61
合計	723

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	12,494
島貿易(株)	3,265
富士ゼロックス(株)	3,027
スズキ(株)	2,938
ダイハツ工業(株)	2,442
その他	6,866
合計	31,034

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
28,536	169,486	166,988	31,034	84.3	2.11

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	1,100
事務機器部品	83
その他の部品	2
合計	1,186

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	168
ステンレス鋼板	149
メッキ用材	21
その他	23
合計	363

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	6,436
事務機器部品	248
治具溶接機	1,890
その他の部品	4
合計	8,580

貯蔵品

区分	金額(百万円)
金型用材料	272
補助材料	69
その他	144
合計	487

未収入金

区分	金額(百万円)
材料及び部品有償支給代	2,528
作業屑売却代	43
その他	621
合計	3,192

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
FICアメリカ(株)	8,028
フタバ・テネコUK(株)	1,534
(株)フタバ平泉	990
(株)フタバ伊万里	910
雙葉科技(株)	436
(株)アビックス	18
(関連会社株式)	
協祥機械工業(株)	620
三恵工業(株)	15
合計	12,717

支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	380
豊田通商(株)	334
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	215
川鉄商事(株)	147
藤井工業(株)	129
その他	3,668
合計	4,877

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成14年4月	1,416
平成14年5月	1,688
平成14年6月	1,772
合計	4,877

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	4,046
(株)フタバ伊万里	1,450
豊田通商(株)	1,126
三菱自動車工業(株)	896
スズキ(株)	835
その他	7,886
合計	16,242

設備支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ナ・デックス	300
(株)マイティミズタニ	147
(株)ウチダ	102
(株)丸順	73
中部商事(株)	71
その他	1,071
合計	1,766

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成14年4月	515
平成14年5月	653
平成14年6月	597
合計	1,766

転換社債

相手先	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	14,926
合計	14,926

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付引当金	14,165
合計	14,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿の閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス										
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス										
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社										
買取手数料	算式により1単元当り金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え 500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え 1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え 1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え 1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中部経済新聞										
株主に対する特典	該当事項なし										

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第88期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

フタバ産業株式会社

取締役社長 小塚逸夫 殿

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鷓 飼 正 己

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフタバ産業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これら会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

フタバ産業株式会社

取締役社長 小塚逸夫 殿

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜飼正己

関与社員 公認会計士 黒澤歳昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフタバ産業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

フタバ産業株式会社

取締役社長 小塚逸夫 殿

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鷓 飼 正 己

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフタバ産業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

フタバ産業株式会社

取締役社長 小塚逸夫 殿

緑監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鷓 飼 正 己

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフタバ産業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。